

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 日本エコシステム株式会社

【英訳名】 Japan Ecosystem Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松島 穰

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市本町二丁目2番11号 JES一宮ビル  
(上記は登記上の本店所在地であり、本書提出日現在は本社ビル建替えのため下記  
「最寄りの連絡場所」に一時移転し、本社業務を行っております。)

【電話番号】 0586-25-5788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 稲生 篤彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市新生一丁目2番8号ニッセイ一宮ビル9F

【電話番号】 0586-25-5788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 稲生 篤彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	3,619,526	3,655,226	7,220,655
経常利益 (千円)	514,737	474,668	856,637
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	282,822	624,501	408,041
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	270,054	649,001	411,764
純資産額 (千円)	3,660,203	4,337,445	3,795,059
総資産額 (千円)	7,371,688	8,544,506	6,487,369
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	106.64	231.68	153.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	104.67	228.30	150.42
自己資本比率 (%)	49.0	50.0	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	490,898	221,904	884,125
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	497,629	560,983	743,190
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	949,943	466,444	263,014
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,634,774	2,344,846	1,095,525

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.55	50.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は2021年10月8日付で東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アフターコロナに向けた経済回復の機運が高まる中、回復への兆しがみられる一方、ウクライナ情勢の長期化による原材料やエネルギー価格の上昇が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「公共サービス事業」で公営競技を中心とした事業規模の拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。

また、2022年11月にオー・ティー・エス技術サービス株式会社の株式を取得、2023年1月に葵電気工業株式会社の株式を取得しそれぞれグループ化したことに伴う負ののれん発生益69百万円、及び賃貸用オフィスビル（土地、建物）の売却による固定資産売却益428百万円を特別利益に計上する一方で、当社が本社機能として一部利用しておりました賃貸ビル建替えに伴う建物の取壊し費用を固定資産処分損34百万円、固定資産の減損損失22百万円を特別損失に計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,655百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益462百万円(前年同期比2.6%減)、経常利益474百万円(前年同期比7.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益624百万円(前年同期比120.8%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下の通りであります。

##### < 公共サービス事業 >

公共サービス事業におきましては、公営競技を中心とした施設の機器設置・保守・運営に関する事業及びファシリティ改修に関する事業を行っております。当第2四半期連結累計期間においてグループ化したオー・ティー・エス技術サービス株式会社の業績寄与に加え、公営競技場運営の包括受託業務や利益率の高いネット投票の売上も堅調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は1,770百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は374百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

##### < 環境事業 >

環境事業におきましては、排水浄化処理及び水循環に関する事業及び再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間において排水浄化処理及び水循環に関する事業では、アクアリウムの受注案件が前期好調であった反動もあり、当期は鈍化傾向となっております。また、再生可能エネルギー発電設備の受注工事の施工についても前年同期に比較し、施工金額が減少いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は408百万円(前年同期比29.1%減)、セグメント利益は25百万円(前年同期比65.3%減)となりました。

<交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンスに関する事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間において主要顧客であるNEXCO中日本グループからの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持管理等の業務が順調に推移したことに加え、道路照明灯・LED工事の自治体需要も堅調でありました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は1,365百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益は388百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業及びシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業を展開しております。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は110百万円(前年同期比8.9%減)、セグメント利益は5百万円(前年同期比56.9%減)となりました。

(財政状態の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,057百万円増加して、8,544百万円となりました。

流動資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,578百万円増加し、4,154百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,270百万円、棚卸資産が154百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて479百万円増加し、4,388百万円となりました。この主な要因は、土地が209百万円、建物及び構築物が234百万円、機械装置及び運搬具が87百万円それぞれ増加した一方で、減価償却累計額が81百万円増加したこと等によるものであります。

繰延資産の残高は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、1百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,130百万円増加し、2,506百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が89百万円増加、短期借入金が720百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて384百万円増加し、1,700百万円となりました。この主な要因は長期借入金378百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて542百万円増加し、4,337百万円となりました。この主な要因は、新株発行により資本金0百万円、資本剰余金0百万円それぞれ増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益624百万円計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より7.6ポイント下落し、50.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,344百万円(前連結会計年度末は1,095百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は221百万円(前年同期は490百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益915百万円に減価償却費160百万円、固定資産処分損益34百万円、減損損失22百万円、仕入債務の増加額19百万円を加算し、固定資産売却損益432百万円、棚卸資産の増加額153百万円、未払金の増減額142百万円、法人税等の支払額185百万円を減算した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は560百万円(前年同期は497百万円の使用)となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入667百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入293百万円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出305百万円、投資有価証券の取得による支出23百万円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は466百万円(前年同期は949百万円の獲得)となりました。

これは、主に株式の発行による収入1百万円、短期借入金の純増加額490百万円、長期借入れによる収入415百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出292百万円、社債の償還による支出28百万円、リース債務の返済による支出10百万円、配当金の支払額107百万円によりそれぞれ減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,696,600	2,696,600	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株で あります。
計	2,696,600	2,696,600		

(注) 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含めておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注)	1,200	2,696,600	600	761,766	600	672,877

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松福株式会社	愛知県一宮市本町四丁目1番5号一宮東ビル	1,100,000	40.79
オクヤホールディングス株式会社	愛知県一宮市本町四丁目1番5号一宮東ビル	650,000	24.10
松島 穰	愛知県一宮市	203,000	7.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	70,100	2.59
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF, LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	59,800	2.21
松島 啓晃	愛知県一宮市	38,000	1.40
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35,000	1.29
J E S 社員持株会	愛知県一宮市本町二丁目2-11	29,400	1.09
太洋基礎工業株式会社	愛知県名古屋市中川区柳森町107	26,600	0.98
花光 雅丸	和歌山県日高郡印南町	22,900	0.84
計	-	2,234,800	82.87

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	70,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,000株



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,696,000	26,960	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,696,600		
総株主の議決権		26,960	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,217,145	2,487,630
電子記録債権	-	100,620
受取手形、売掛金及び契約資産	2 933,466	2 965,100
棚卸資産	1 352,753	1 506,756
その他	72,799	94,403
流動資産合計	2,576,164	4,154,509
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,620,038	1,854,968
機械装置及び運搬具	1,604,292	1,691,504
土地	1,254,807	1,463,926
その他	1,357,798	1,102,859
減価償却累計額	2,524,771	2,606,440
有形固定資産合計	3,312,165	3,506,817
無形固定資産	107,644	114,315
投資その他の資産	489,432	2 767,147
固定資産合計	3,909,243	4,388,280
繰延資産	1,961	1,716
資産合計	6,487,369	8,544,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,253	198,661
電子記録債務	-	36,213
短期借入金	10,000	730,000
1年内償還予定の社債	57,000	67,000
1年内返済予定の長期借入金	419,932	509,705
賞与引当金	-	112,647
未払法人税等	181,554	322,057
その他	535,269	529,928
流動負債合計	1,376,010	2,506,213
固定負債		
社債	172,000	143,500
長期借入金	975,405	1,354,269
退職給付に係る負債	-	44,345
資産除去債務	97,681	97,914
その他	71,213	60,818
固定負債合計	1,316,299	1,700,847
負債合計	2,692,310	4,207,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,166	761,766
資本剰余金	672,277	672,877
利益剰余金	2,302,662	2,819,347
株主資本合計	3,736,106	4,253,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	20,947
その他の包括利益累計額合計	2,203	20,947
非支配株主持分	56,748	62,506
純資産合計	3,795,059	4,337,445
負債純資産合計	6,487,369	8,544,506

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	3,619,526	3,655,226
売上原価	2,548,174	2,495,899
売上総利益	1,071,352	1,159,327
販売費及び一般管理費	1 596,436	1 696,579
営業利益	474,915	462,747
営業外収益		
固定資産売却益	-	4,810
補助金収入	14,788	3,383
保険解約返戻金	43,238	10,390
その他	8,765	5,342
営業外収益合計	66,792	23,927
営業外費用		
支払利息	4,984	4,148
匿名組合投資損失	-	3,809
上場関連費用	20,526	-
その他	1,459	4,048
営業外費用合計	26,970	12,005
経常利益	514,737	474,668
特別利益		
固定資産売却益	-	428,136
負ののれん発生益	-	69,740
特別利益合計	-	497,877
特別損失		
段階取得に係る差損	23,220	-
減損損失	-	22,896
固定資産処分損	-	34,013
特別損失合計	23,220	56,910
税金等調整前四半期純利益	491,517	915,636
法人税等	213,735	285,377
四半期純利益	277,781	630,258
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,041	5,757
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,822	624,501

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	277,781	630,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,727	18,743
その他の包括利益合計	7,727	18,743
四半期包括利益	270,054	649,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,095	643,244
非支配株主に係る四半期包括利益	5,041	5,757

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	491,517	915,636
減価償却費	178,730	160,423
固定資産処分損益(は益)	-	34,013
減損損失	-	22,896
段階取得に係る差損益(は益)	23,220	-
負ののれん発生益	-	69,740
固定資産売却損益(は益)	-	432,947
受取利息及び受取配当金	88	154
支払利息	4,984	4,148
上場関連費用	20,526	-
売上債権の増減額(は増加)	25,294	5,271
棚卸資産の増減額(は増加)	131,548	153,771
リース投資資産の増減額(は増加)	8,242	7,210
仕入債務の増減額(は減少)	63,355	19,430
未成工事受入金の増減額(は減少)	40,976	15,436
賞与引当金の増減額(は減少)	77,138	97,740
未払金の増減額(は減少)	22,232	142,506
未払消費税等の増減額(は減少)	94,990	13,502
その他	48,310	85,811
小計	682,846	410,778
利息及び配当金の受取額	88	154
利息の支払額	4,833	3,974
法人税等の支払額	187,204	185,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,898	221,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,764	40,600
定期預金の払戻による収入	11,104	42,401
有形固定資産の取得による支出	292,148	305,692
有形固定資産の売却による収入	-	667,777
無形固定資産の取得による支出	6,148	2,766
投資有価証券の取得による支出	146,589	23,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	46,178	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	293,104
その他	5,903	69,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,629	560,983

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	170,000	490,000
長期借入れによる収入	100,000	415,000
長期借入金の返済による支出	175,504	292,537
社債の償還による支出	28,500	28,500
リース債務の返済による支出	30,180	10,965
株式の発行による収入	1,304,128	1,200
配当金の支払額	50,000	107,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	949,943	466,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	943,235	1,249,321
現金及び現金同等物の期首残高	691,539	1,095,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,634,774	1 2,344,846



## 【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
商品及び製品	296,219千円	456,131千円
未成工事支出金	42,060 "	35,672 "
原材料及び貯蔵品	14,473 "	14,952 "

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
流動資産	418千円	314千円
投資その他の資産	- "	18,500 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	138,838千円	176,768千円
賞与引当金繰入	22,248 "	31,518 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	1,757,184千円	2,487,630千円
預入期間が3か月を超える定期預金	122,410 "	142,783 "
現金及び現金同等物	1,634,774千円	2,344,846千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	50	25.00	2021年9月30 日	2021年12月23 日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	26	10.00	2022年3月31日	2022年5月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年10月8日に東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり実施した公募増資により、発行済株式総数が670,000株増加しており、また、2021年11月10日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が5,500株増加しております。

これにより資本金が662,327千円、資本剰余金が662,327千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が751,216千円、資本剰余金が662,327千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	107	40.00	2022年9月30 日	2022年12月26 日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	67	25.00	2023年3月31日	2023年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共サー ビス事業	環境事業	交通イン フラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,722,361	575,815	1,200,513	3,498,690	120,836	-	3,619,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,170	13,000	12,237	31,408	15,597	47,005	-
計	1,728,531	588,815	1,212,751	3,530,098	136,434	47,005	3,619,526
セグメント利益	318,528	74,430	329,877	722,836	12,671	260,593	474,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

2. セグメント利益の調整額 260,593千円にはセグメント間取引消去等 5,637千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 254,955千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共サー ビス事業	環境事業	交通イン フラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,770,884	408,345	1,365,881	3,545,111	110,114	-	3,655,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,807	1,901	1,553	21,262	9,085	30,348	-
計	1,788,692	410,246	1,367,435	3,566,373	119,200	30,348	3,655,226
セグメント利益	374,030	25,808	388,935	788,774	5,465	331,492	462,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

2. セグメント利益の調整額 331,492千円にはセグメント間取引消去等 1,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 332,692千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境事業」セグメントにおいて製造設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において22,896千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「公共サービス事業」セグメントにおいてオー・ティー・エス技術サービス株式会社及び葵電気工業株式会社の

株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を69,740千円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公共サービス事業	環境事業	交通インフラ事業	計		
一時点で移転される財	1,550,033	165,598	1,200,513	2,916,144	97,519	3,013,664
一定の期間にわたり移転される財	163,133	410,217	-	573,350	-	573,350
顧客との契約から生じる収益	1,713,167	575,815	1,200,513	3,489,495	97,519	3,587,014
その他の収益	9,194	-	-	9,194	23,317	32,511
外部顧客への売上高	1,722,361	575,815	1,200,513	3,498,690	120,836	3,619,526

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公共サービス事業	環境事業	交通インフラ事業	計		
一時点で移転される財	1,684,611	208,823	1,292,968	3,186,403	91,115	3,277,518
一定の期間にわたり移転される財	78,251	199,521	72,913	350,686	4,978	355,664
顧客との契約から生じる収益	1,762,862	408,345	1,365,881	3,537,089	96,093	3,633,183
その他の収益	8,022	-	-	8,022	14,021	22,043
外部顧客への売上高	1,770,884	408,345	1,365,881	3,545,111	110,114	3,655,226

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	106円64銭	231円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	282,822	624,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	282,822	624,501
普通株式の期中平均株式数(株)	2,652,203	2,695,479
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	104円67銭	228円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,866	39,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

取得による企業結合

・村川設備工業株式会社

当社は、2023年4月13日開催の取締役会において、村川設備工業株式会社の全株式を取得することを決議し、2023年4月14日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得会社の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 村川設備工業株式会社

事業の内容 空調衛生工事、給排水衛生設備の請負工業業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、社会インフラサービス企業として、公共性の高い3事業「公共サービス事業・環境事業・交通インフラ事業」を展開しております。

一方、村川設備工業(株)は、愛知県を中心とした官公庁、建設会社からの建設空調設備工事、給排水・衛生設備工事の元請受注を行っております。

この度、村川設備工業(株)の全株式取得を行うことにより、中期経営計画で掲げる電気・空調衛生設備分野の技術者増員と事業拡大、顧客のポートフォリオ化が期待できることから、本件株式を取得しました。

(3) 企業結合日

2023年4月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	461,927千円
取得原価		461,927千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 31,800千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。



## 2 【その他】

第26期（2022年10月1日から2023年9月30日まで）中間配当について、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	67百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年5月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

日本エコシステム株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中岡 秀二郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エコシステム株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エコシステム株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。